

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,147,452 (1,100,192)	2,092,317 (1,106,246)	4,528,405
経常損益 (百万円)	31,414	2,031	107,885
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,089 (17,448)	5,774 (26,178)	55,092
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	966	23,093	38,790
純資産額 (百万円)	925,263	919,829	953,779
総資産額 (百万円)	2,914,399	2,855,974	3,024,097
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	9.22 (8.43)	2.79 (12.65)	26.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.02	2.79	25.75
自己資本比率 (%)	27.1	27.8	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,162	55,212	255,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,301	92,670	142,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,942	27,512	166,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	312,787	343,280	358,593

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 第111期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第64条第3項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

### (1) 事業の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

#### テクノロジーソリューション

当社は、平成23年8月に、当社の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLCに対し、100,000千スターリング・ボンドの増資を決議し、平成23年9月に50,000千スターリング・ボンドの増資を実施いたしました。その結果、Fujitsu Services Holdings PLCの資本金は798,001千スターリング・ポンドとなっております。

#### その他、全社共通

当社の特定子会社であるFujitsu International Finance (Netherlands) B.V.は、当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンスを目的としておりましたが、このたび、グループ・ファイナンス活動の役目を終了したことから、当社は平成23年8月に、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.の解散を行うことを決定いたしました。

なお、平成23年11月9日付で、デバイスソリューションにおける当社の連結子会社である富士通コンポーネント株式会社は、当社が所有していた同社の第1種優先株式の全ての取得と引換えに、当社に対し同社の普通株式の交付を行いました。その結果、富士通コンポーネント株式会社の議決権に対する当社の所有割合は56.95%になりました。

(注) 交付された富士通コンポーネント株式会社の普通株式は、新株の発行および自己株式によるものであり、議決権に対する当社の所有割合は、平成23年9月30日現在の議決権の状況をもとに、平成23年11月9日に新たに発行された株式及び自己株式にかかる議決権を総議決権数に加算した所有割合を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成23年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

以下の文中において、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期と記載しております。

また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

## (1) 経営成績の分析

## 事業環境

当第2四半期（累計）における世界経済は、全体としては回復基調にあるものの、欧米での財政・金融問題の深刻化や雇用情勢の停滞に加え、新興国での需要拡大の鈍化も見られるなど回復ペースが弱まっております。国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による停滞からサプライチェーンの回復に伴い持ち直しが続いておりますが、急激な円高の進行や、海外経済の減速により一部業種では生産や輸出に調整が見られるなど足もとでの回復ペースが緩やかになっております。

国内のICT（Information and Communication Technology）投資は、新規案件に対して一部で慎重な姿勢が残り本格的な回復に至っておりませんが、アウトソーシングやBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）対応などクラウドサービスの利活用に対する関心が高まってきております。

## &lt; 要約四半期連結損益計算書 &gt;

(単位：億円)

	平成22年度 第2四半期累計	平成23年度 第2四半期累計	前年同期比	
				増減率(%)
売上高	21,474	20,923	551	2.6
売上原価	15,458	15,184	274	1.8
売上総利益	6,015	5,739	276	4.6
(売上総利益率)	(28.0%)	(27.4%)	(0.6%)	
販売費及び一般管理費	5,544	5,668	124	2.2
営業利益	471	70	401	85.0
(営業利益率)	(2.2%)	(0.3%)	(1.9%)	
営業外損益	157	90	66	-
経常利益	314	20	334	-
特別損益	39	82	121	-
税金等調整前四半期純利益	353	102	456	-
法人税等	139	120	260	-
少数株主利益	23	39	62	-
四半期純利益	190	57	133	69.8

## 売上高

売上高は2兆923億円と、前年同期比2.6%の減収になりました。国内は1.8%の減収です。東日本大震災により被災した全ての工場の生産能力の復旧に4月まで要したことに加え、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSIなどで第1四半期連結累計期間（以下、第1四半期）を中心に顧客との契約、納品及び検収や、一部の部材調達などの遅れの影響を受けました。携帯電話の事業統合効果や、当第2四半期からLTE（\*）向けなどで需要が高まってきた携帯電話基地局の売上増はありましたが、当第2四半期（累計）では震災に伴う影響が残りました。海外は3.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。電子部品や北米向けUNIXサーバが減収となりましたが、豪州や北欧などでインフラサービスが伸長したほか、米国での光伝送システム、欧州でのパソコンが増収となりました。

米ドルの平均レートは80円（前年同期比9円の円高）、ユーロは114円（前年同期並み）、英ポンドは129円（前年同期比6円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約350億円減少し、海外売上高比率は35.6%と、前年同期比0.5ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成22年度 第2四半期累計	平成23年度 第2四半期累計	前年同期比
海外売上高	7,757	7,455	302
連結売上高	21,474	20,923	551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.1%	35.6%	0.5%

（\*）LTE：Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式（3G）のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

## 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は1兆5,184億円になりました。売上総利益は5,739億円と、前年同期比276億円の減益になりました。震災に伴う減収影響に加え、円高に伴うLSIや電子部品での減収影響などによります。また、売上総利益率は27.4%と、0.6ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は5,668億円と、前年同期比124億円増加しました。クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は70億円と、前年同期比401億円の減益になりました。

## 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、円高の進行に伴い為替差損67億円を計上したことなどにより90億円の損失となりましたが、固定資産廃棄損の減少などにより前年同期比では66億円改善しました。

経常利益は20億円の損失と、前年同期比334億円の悪化になりました。

## 特別損益

東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等を中心とした災害による損失など82億円を特別損失に計上しました。

## 法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

経常利益及び税金等調整前四半期純利益は悪化しましたが、欧州子会社の清算決定や当社グループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果がありました。

四半期純利益は57億円と、前年同期比133億円の減益になりました。

## セグメント情報

### ・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第2四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

#### a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は1兆3,854億円と、前年同期比1.1%の減収になりました。国内は1.3%の減収です。当第2四半期からLTE向けなどで需要が高まってきた携帯電話基地局が伸長しましたが、震災に伴う第1四半期への影響などにより当第2四半期（累計）では減収となりました。アウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、システムインテグレーションは製造分野、ヘルスケア関連など一部の分野で回復の動きが見られるものの、震災影響に加え、前年同期に比べ大型システム商談が減少したことから全体としては減収となりました。海外はほぼ前年同期並みですが、為替影響を除くと3%の増収です。北米向けUNIXサーバは減収になりましたが、米国での光伝送システムが増収となったほか、インフラサービスは豪州などで伸長しました。

営業利益は457億円と、前年同期比106億円の減益になりました。国内では震災による影響のほか、クラウドサービスやネットワークなどの先行投資を進めたことにより減益になりました。海外では米国での光伝送システムの増収効果がありましたが、欧州インフラサービスが英国での政府の緊縮財政政策に伴う減収影響などにより減益となりました。

#### b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は5,158億円と、前年同期比4.7%の減収になりました。国内は5.6%の減収です。パソコンは、個人向け市場において販売台数増となったものの価格競争が激化した影響を受けたほか、企業向け市場で投資回復が遅れており、減収になりました。携帯電話は、震災による生産及び販売の停滞などによりフィーチャーフォン（\*1）の販売台数が減少しましたが、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォン（\*2）市場の拡大により、増収になりました。また、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災による車両生産の停滞や、エコカー補助金制度が前年上半期に終了した影響により、減収になりました。海外は1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。パソコンは欧州を中心として販売台数が増加しました。モバイルウェアは、第1四半期において海外の車両生産が震災により停滞した影響を受けて、減収になりました。

営業利益は43億円と、前年同期比107億円の減益になりました。国内では、パソコンが円高を背景としたコストダウンにより減収影響を補いましたが、携帯電話は震災に伴い生産及び販売が減少した影響や、フィーチャーフォンの低価格化の影響を受けたほか、スマートフォンの開発投資を強化しています。また、モバイルウェアの震災などによる減収影響もあり、減益になりました。海外では、モバイルウェアは震災や円高による減収影響がありましたが、パソコンが販売台数増とドル安に伴う部材調達のコストダウンにより改善し、増益になりました。

（\*1）フィーチャーフォン：スマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

（\*2）スマートフォン：携帯情報端末（PDA）の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えた携帯電話端末。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は2,884億円と、前年同期比9.8%の減収になりました。国内は2.9%の減収です。LSIは、第1四半期に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があったものの、震災による減収影響があったほか、サプライチェーン正常化後もデジタルAV向けを中心として所要が伸び悩み、減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は18%の減収になり、為替影響を除いても11%の減収です。LSIは前年同期並みです。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージや電池が減収になりました。

営業利益は48億円の損失と、前年同期比161億円の悪化になりました。国内では、LSIは震災や円高などによる減収影響や、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響があったほか、製品競争力強化のために開発投資を進めています。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、LSI、電子部品ともに所要減や円高による減収影響がありました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれています。

営業利益は10億円の損失と、前年同期比42億円の改善になりました。



## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産残高は2兆8,559億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,681億円減少しました。流動資産は1兆6,346億円と前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,259億円減少しました。たな卸資産は3,668億円と今後の売上に対応するため、サービスビジネスやネットワークプロダクトを中心に前年度末から254億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.93回と、前年同期末比0.05回悪化しました。震災影響などにより当第2四半期（累計）の売上水準が前年同期に比べて低かったほか、回復を見込む下期の売上に对应するため、たな卸資産を増加させていることなどによります。固定資産は1兆2,213億円と、前年度末から421億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、当第2四半期（累計）での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことにより減少しました。

負債残高は1兆9,361億円と、前年度末に集中した売上に对应する支払手形及び買掛金や未払費用の支払いがあったことなどにより前年度末から1,341億円減少しました。有利子負債残高は5,182億円と、前年度末から474億円増加しました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、震災影響で増加した運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。これによりD/Eレシオは0.65倍と前年度末より0.08ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.22倍と前年度末より0.08ポイント悪化しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,198億円と、前年度末から339億円減少しました。その他の包括利益累計額が円高の進行などにより234億円減少したことなどによります。自己資本比率は27.8%と、総資産の減少により前年度末から0.6ポイント増加しました。

< 要約四半期連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第2四半期末
資産の部				
流動資産	17,606	16,346	1,259	16,453
固定資産	12,634	12,213	421	12,690
資産合計	30,240	28,559	1,681	29,143
負債の部				
流動負債	15,078	14,019	1,058	13,988
固定負債	5,625	5,341	283	5,902
負債合計	20,703	19,361	1,341	19,891
純資産の部				
株主資本	9,039	8,994	44	8,783
その他の包括利益累計額	826	1,061	234	895
少数株主持分	1,324	1,264	60	1,363
純資産合計	9,537	9,198	339	9,252
負債純資産合計	30,240	28,559	1,681	29,143
現金及び現金同等物の 期末残高	3,585	3,432	153	3,127
有利子負債の期末残高	4,708	5,182	474	4,860
ネット有利子負債の 期末残高	1,122	1,749	627	1,732
自己資本	8,212	7,933	278	7,888

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券

有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第2四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.02回転	0.93回転	0.09回転	0.98回転
D / E レシオ	0.57倍	0.65倍	0.08倍	0.62倍
ネットD / E レシオ	0.14倍	0.22倍	0.08倍	0.22倍
株主資本比率	29.9%	31.5%	1.6%	30.1%
自己資本比率	27.2%	27.8%	0.6%	27.1%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第2四半期累計の売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 ( ) ÷ 6

D / E レシオ：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本

ネットD / E レシオ：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

( ) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末及び第2四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは552億円のプラスとなりました。前年同期からは289億円の収入減となりました。震災影響により税金等調整前四半期純利益が悪化し赤字となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは926億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心に有形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは363億円の支出増となりました。前年同期において投資有価証券の売却による収入が323億円あったことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは374億円のマイナスと、前年同期からは653億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは383億円のマイナスと、前年同期から337億円の収入減となりました。第1四半期は震災影響による大幅な収入減でしたが、当第2四半期は収入増に転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは275億円のプラスとなりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、震災影響で増加した運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは1,524億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,432億円と、前年度末からは153億円減少しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手元流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手元流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第2四半期末の手元流動性は5,457億円で、現金及び現金同等物を3,432億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,024億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成22年度 第2四半期累計	平成23年度 第2四半期累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	552	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	563	926	363
+ フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)(注)	278 ( 45)	374 ( 383)	653 ( 337)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	275	1,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,127	3,432	304

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期末日(平成23年9月30日)現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

#### 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、米国や欧州において財政や雇用などの課題を抱えているものの、新興国の堅調な需要などに牽引され、ゆるやかな成長が続いています。こうした中で、国内経済は東日本大震災からの復興やエネルギー問題という新たな課題を抱え、抜本的な改革が急務となっています。同時に、経済のグローバル化の流れが加速しており、企業にとって、グローバル市場で地位を確立することが、世界各地域において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革(トランスフォーメーション)を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えするとともに、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、大量データの利活用に向けた基盤技術を追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

#### 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期(累計)における当社グループの研究開発費の総額は1,165億円です。また、当第2四半期(累計)において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

##### a テクノロジーソリューション

###### 高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に世界で初めて成功

クラウドコンピューティングの普及にともない、従来のWebサービスだけでなく、ライフログ・医療・農業など大量のセンサーから発信される大量データの処理を必要とするサービスなど、クラウドサービスが多様化しています。そこで、これらのサービスを提供するデータセンターでは、さらなる性能の向上と、それぞれのサービスに適した構成のシステムが求められています。

そこで、CPUやハードディスクなどのハードウェア部品をプール化し、それらを必要に応じて高速インターコネクで接続して組み合わせる資源プール化アーキテクチャを開発し、高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に成功しました。本サーバで構築されたシステムは、性能面でも、従来の一般的なシステムと比較して、アプリケーションの実行時に約1.4倍の処理能力の向上を達成しました。

本技術により、Webサービスや大量データ処理への対応だけでなく、今後、新たに登場する多様なクラウドサービスについても、常に最適なシステムを柔軟に構成・再構成ができるとともに、ハードウェア資源の利用率の向上により、システムの低コスト化、省電力化を実現できるようになります。

###### プライベートクラウドでの業務集約に最適なアプリケーションサーバ「Interstage Application Server V10」を販売開始

異なるコンピュータ言語で開発された企業内の業務システムは、言語が違うため、一つの業務システムとして集約するためには、業務システム間の連携処理の追加やテストのためのコストがかかります。このため、集約が進まず、業務効率の低下や、運用コストの増加が課題となっています。そこで、企業内の様々な業務アプリケーションを改修することなく集約でき、業務集約に最適なアプリケーションサーバ「Interstage Application Server V10」を新たに販売開始しました。

「Interstage Application Server V10」は、Java EE、J2EE、COBOL、Cなど異なるコンピュータ言語で開発された複数のアプリケーションを一つのアプリケーションサーバ上で同時に実行し、互いに連携させることができる独自の特長的な機能をもつ製品です。複数の業務を一つの画面で一括管理することができるため、アプリケーションの開発コスト、運用コストを低減できます。

また、業務集約時における、アプリケーションの応答速度の悪化の要因を排除するスマート・チューニング技術により、応答速度を平準化し、安定した運用を実現しました。

##### b ユビキタスソリューション

###### 使いやすさにも機能にもこだわった、防水コンパクトスマートフォン「F-12C」を発売

当社がこれまで携帯電話で培ってきた、「見やすさ」「聞きやすさ」「使いやすさ」を実現する「ヒューマンセントリックテクノロジー」を搭載したスマートフォン「F-12C」を発売しました。

明るい場所でも見やすい高精彩スーパークリア液晶を搭載し、識字性に優れたユニバーサルフォントを採用しています。また、騒音や人ごみでも、電話相手の声を聞きやすくする「スーパーはっきりボイス3」や、行動を検知して聞きやすくする「ぴったりボイス」、年齢に応じて聞きやすくする「あわせるボイス」などを搭載することで、聞きやすさを向上させています。さらに、使いやすく、操作に迷わない、使う人の感性に基づいたユーザーインターフェースや、音声でアプリケーションを呼び出すことができる簡単起動機能を搭載しています。

その他にも、防水機能や赤外線、おサイフケータイなど充実した機能を搭載し、きめ細やかな使い勝手を実現した防水コンパクトスマートフォンです。

c デバイスソリューション

CPU間の大容量光インターコネクの実現に向け、小型のシリコンフォトニクス光源を開発

超高速なコンピュータを実現するためには、CPU間で数十テラビット/秒におよぶデータを相互に入出力できる大容量・高速インターコネクが必要です。しかし、現在の銅配線による電気接続では、伝送速度の高速化の限界が近いと言われており、光によるインターコネクの実用化が求められています。この光インターコネクを実現するため、CPUパッケージに集積可能な小型シリコンフォトニクス光源(\*1)を開発しました。

光送信器に搭載される光源の発振波長と、その光に情報をのせる光変調器の動作波長にズレが生じると、情報を正しく伝送できなくなるため、従来は温度制御により波長を一致させていました。今回、光源にも光変調器と同じサイズのリング共振器を設け、光源の発振波長と光変調器の動作波長を自動的に一致させる世界初の方式を開発し、温度調整の機構を不要とすることに成功しました。これにより、従来技術と比べ、光送信部の小型化と2分の1の低消費電力化が可能となりました。

本技術をCPU間の光インターコネクへ適用することにより、将来のエクサフロップス級スーパーコンピュータ(\*2)やハイエンドサーバの実現が期待されます。

(\*1)シリコンフォトニクス光源：シリコン基板上に集積した化合物半導体とシリコンミラーから構成された発光部品。シリコンミラーが発振波長を決定する。

(\*2)エクサフロップス級スーパーコンピュータ：浮動小数点演算を1秒間に100京(10の18乗)回行うことができるスーパーコンピュータ。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	214,816	10.38
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	106,806	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,503	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	92,901	4.49
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	43,191	2.09
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	42,241	2.04
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,194	1.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	19,326	0.93
計	-	728,023	35.17

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

- 富士電機株式会社の所有株式のうち、105,718千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。  
 なお、平成23年4月8日付で富士電機株式会社ほか4社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成23年4月1日)が関東財務局長に提出されており、当社は、当該変更報告書に基づき、主要株主に該当すると判断し、平成23年4月8日付で臨時報告書を関東財務局長に提出しております。平成23年9月30日現在、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として所有する株式(119,112千株)を含め、合計231,873千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.20%)所有しております。
- 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。



4. 平成23年6月6日付でシティグループ証券株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成23年5月31日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
シティグループ証券株式会社	592	0.03
合計	592	0.03

5. 平成23年7月4日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成23年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02
合計	103,918	5.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 414,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,271,000	2,053,271	-
単元未満株式	普通株式 16,173,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,053,271	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	414,000	-	414,000	0.02
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	60,000	78,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	10,000	14,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	9,000	9,000	0.00
計	-	495,000	79,000	574,000	0.03

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	243,442
受取手形及び売掛金	877,069	722,644
有価証券	10,802	106,236
商品及び製品	150,685	156,358
仕掛品	112,995	124,227
原材料及び貯蔵品	77,758	86,296
繰延税金資産	76,666	85,326
その他	115,541	123,028
貸倒引当金	14,781	12,900
流動資産合計	1,760,627	1,634,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,844	274,399
機械及び装置(純額)	100,803	95,597
工具、器具及び備品(純額)	126,101	121,884
土地	117,481	117,614
建設仮勘定	16,413	20,713
有形固定資産合計	638,642	630,207
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	131,401
のれん	80,083	70,440
その他	36,757	32,369
無形固定資産合計	251,958	234,210
投資その他の資産		
投資有価証券	152,361	141,602
繰延税金資産	72,093	69,572
その他	155,351	152,335
貸倒引当金	6,935	6,609
投資その他の資産合計	372,870	356,900
固定資産合計	1,263,470	1,221,317
資産合計	3,024,097	2,855,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,264	534,947
短期借入金	125,554	201,357
1年内償還予定の社債	100,000	70,486
リース債務	24,470	19,458
未払費用	323,144	302,527
未払法人税等	23,617	19,676
製品保証引当金	25,254	24,205
工事契約等損失引当金	21,392	11,048
役員賞与引当金	125	-
その他	259,988	218,255
流動負債合計	1,507,808	1,401,959
固定負債		
社債	180,300	170,300
長期借入金	64,969	76,115
リース債務	26,775	25,735
繰延税金負債	33,755	17,053
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	181,572	173,566
電子計算機買戻損失引当金	16,320	15,625
リサイクル費用引当金	6,363	6,752
製品保証引当金	2,207	1,932
その他	49,674	46,533
固定負債合計	562,510	534,186
負債合計	2,070,318	1,936,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,435
利益剰余金	343,072	338,633
自己株式	214	225
株主資本合計	903,920	899,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	9,872
繰延ヘッジ損益	454	1,141
土地再評価差額金	2,363	2,361
為替換算調整勘定	99,057	117,209
その他の包括利益累計額合計	82,676	106,117
新株予約権	76	78
少数株主持分	132,459	126,400
純資産合計	953,779	919,829
負債純資産合計	3,024,097	2,855,974

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,147,452	2,092,317
売上原価	1,545,885	1,518,416
売上総利益	601,567	573,901
販売費及び一般管理費	1 554,407	1 566,850
営業利益	47,160	7,051
営業外収益		
受取利息	1,683	1,430
受取配当金	2,530	2,439
持分法による投資利益	2,255	2,128
雑収入	5,776	2,951
営業外収益合計	12,244	8,948
営業外費用		
支払利息	6,622	4,845
為替差損	10,233	6,703
固定資産廃棄損	3,503	705
雑支出	7,632	5,777
営業外費用合計	27,990	18,030
経常利益又は経常損失( )	31,414	2,031
特別利益		
投資有価証券売却益	8,164	-
負ののれん発生益	1,140	-
特別利益合計	9,304	-
特別損失		
災害による損失	-	7,529
退職給付制度の移行に伴う損失	-	717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,113	-
減損損失	1,250	-
特別損失合計	5,363	8,246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	35,355	10,277
法人税、住民税及び事業税	10,805	11,319
法人税等調整額	3,144	23,402
法人税等合計	13,949	12,083
少数株主損益調整前四半期純利益	21,406	1,806
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,317	3,968
四半期純利益	19,089	5,774

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,406	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,371	3,813
繰延ヘッジ損益	67	16
為替換算調整勘定	15,789	18,579
持分法適用会社に対する持分相当額	1,279	2,491
その他の包括利益合計	22,372	24,899
四半期包括利益	966	23,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948	17,712
少数株主に係る四半期包括利益	982	5,381



【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,100,192	1,106,246
売上原価	786,722	796,912
売上総利益	313,470	309,334
販売費及び一般管理費	276,314	285,144
営業利益	37,156	24,190
営業外収益		
受取利息	839	680
受取配当金	241	53
持分法による投資利益	1,455	118
雑収入	1,846	1,555
営業外収益合計	4,381	2,406
営業外費用		
支払利息	3,166	2,382
為替差損	5,527	4,496
固定資産廃棄損	2,897	503
雑支出	4,610	2,396
営業外費用合計	16,200	9,777
経常利益	25,337	16,819
特別利益		
投資有価証券売却益	7,600	-
特別利益合計	7,600	-
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	-	717
特別損失合計	-	717
税金等調整前四半期純利益	32,937	16,102
法人税、住民税及び事業税	7,557	7,678
法人税等調整額	6,663	16,720
法人税等合計	14,220	9,042
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	25,144
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,269	1,034
四半期純利益	17,448	26,178

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	25,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,192	4,288
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	463	15,520
持分法適用会社に対する持分相当額	824	1,824
その他の包括利益合計	3,475	21,630
四半期包括利益	15,242	3,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,198	5,643
少数株主に係る四半期包括利益	1,044	2,129

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	35,355	10,277
減価償却費	101,762	94,616
減損損失	1,250	-
のれん償却額	7,748	7,484
引当金の増減額( は減少)	27,331	14,730
受取利息及び受取配当金	4,213	3,869
支払利息	6,622	4,845
持分法による投資損益( は益)	2,255	2,128
固定資産廃棄損	4,262	1,275
投資有価証券売却損益( は益)	8,164	-
売上債権の増減額( は増加)	131,029	124,471
たな卸資産の増減額( は増加)	57,881	34,364
仕入債務の増減額( は減少)	60,338	49,110
その他	20,373	41,078
小計	107,473	77,135
利息及び配当金の受取額	4,909	4,256
利息の支払額	6,816	8,033
法人税等の支払額	21,404	18,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,162	55,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	64,920	68,763
有形固定資産の売却による収入	3,746	1,910
無形固定資産の取得による支出	26,162	25,693
投資有価証券の取得による支出	8,415	1,233
投資有価証券の売却による収入	32,398	799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	45
その他	7,052	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,301	92,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	17,334	70,952
長期借入れによる収入	2,680	27,500
長期借入金の返済による支出	7,689	6,381
社債の発行による収入	8,734	60,523
社債の償還による支出	108,645	100,000
自己株式の売却による収入	8	8
自己株式の取得による支出	58	19
配当金の支払額	11,754	11,367
その他	25,552	13,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,942	27,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,323	9,438
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	107,404	19,384
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,787	343,280

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	2,927百万円 ・従業員の住宅ローン 2,904	2,584百万円 ・従業員の住宅ローン 2,572
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 155,142百万円 研究開発費 113,550	従業員給料手当 157,904百万円 研究開発費 116,586

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 228,808百万円 有価証券 91,413 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 7,434 現金及び現金同等物 312,787	現金及び預金 243,442百万円 有価証券 106,236 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 6,398 現金及び現金同等物 343,280

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,370,168	483,599	282,901	2,136,668	5,890	2,142,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,637	57,609	36,746	124,992	24,643	149,635
計	1,400,805	541,208	319,647	2,261,660	30,533	2,292,193
セグメント利益又は損失( )	56,363	15,108	11,312	82,783	5,326	77,457

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,261,660
「その他」の区分の売上高	30,533
セグメント間取引消去他	144,741
四半期連結損益計算書の売上高	2,147,452

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	82,783
「その他」の区分の損失( )	5,326
全社費用(注)	30,476
セグメント間取引消去他	179
四半期連結損益計算書の営業利益	47,160

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,344,946	460,665	254,874	2,060,485	25,885	2,086,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,469	55,144	33,572	129,185	23,128	152,313
計	1,385,415	515,809	288,446	2,189,670	49,013	2,238,683
セグメント利益又は損失( )	45,722	4,335	4,838	45,219	1,099	44,120

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,189,670
「その他」の区分の売上高	49,013
セグメント間取引消去他	146,366
四半期連結損益計算書の売上高	2,092,317

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	45,219
「その他」の区分の損失( )	1,099
全社費用(注)	36,534
セグメント間取引消去他	535
四半期連結損益計算書の営業利益	7,051

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

前第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	718,469	233,292	142,888	1,094,649	2,703	1,097,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,560	31,017	18,221	65,798	13,002	78,800
計	735,029	264,309	161,109	1,160,447	15,705	1,176,152
セグメント利益又は損失( )	47,789	4,445	5,257	57,491	2,415	55,076

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,160,447
「その他」の区分の売上高	15,705
セグメント間取引消去他	75,960
四半期連結損益計算書の売上高	1,100,192

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	57,491
「その他」の区分の損失( )	2,415
全社費用(注)	16,985
セグメント間取引消去他	935
四半期連結損益計算書の営業利益	37,156

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	712,063	250,848	132,052	1,094,963	8,122	1,103,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,205	29,519	15,516	59,240	12,297	71,537
計	726,268	280,367	147,568	1,154,203	20,419	1,174,622
セグメント利益又は損失( )	43,196	4,368	3,810	43,754	1,573	42,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,154,203
「その他」の区分の売上高	20,419
セグメント間取引消去他	68,376
四半期連結損益計算書の売上高	1,106,246

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	43,754
「その他」の区分の損失( )	1,573
全社費用(注)	19,263
セグメント間取引消去他	1,272
四半期連結損益計算書の営業利益	24,190

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,371,741 ( 63.9%)	395,585 ( 18.4%)	166,435 ( 7.7%)	213,691 ( 10.0%)	775,711 ( 36.1%)	2,147,452 ( 100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,346,806 ( 64.4%)	392,843 ( 18.8%)	149,703 ( 7.1%)	202,965 ( 9.7%)	745,511 ( 35.6%)	2,092,317 ( 100.0%)

前第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
717,397 ( 65.2%)	196,041 ( 17.8%)	83,007 ( 7.6%)	103,747 ( 9.4%)	382,795 ( 34.8%)	1,100,192 ( 100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
727,130 ( 65.7%)	200,710 ( 18.2%)	74,401 ( 6.7%)	104,005 ( 9.4%)	379,116 ( 34.3%)	1,106,246 ( 100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) .....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 .....米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 .....オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ( )内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円22銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	19,089	5,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,089	5,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,788	2,069,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円02銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	588	10
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(35)	(10)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(623)	(-)
普通株式増加数(千株)	111,111	-

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円43銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	17,448	26,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,448	26,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,772	2,069,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円14銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	298	4
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(16)	(4)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(313)	(-)
普通株式増加数(千株)	111,111	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| (1)配当金の総額            | 10,348百万円   |
| (2) 1株当たりの金額         | 5円          |
| (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月22日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

富士通株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。